

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	7,498,539			6,962,822	実質収支比率			4.5	4.1																																																													
市町村名	南大隅町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,285,930	6,766,086	経常収支比率	83.3	81.9	(87.7)	(86.3)																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	212,609	196,736	(※1)																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,014	7,480	標準財政規模	4,507,577	4,656,698																																																																	
					中部	×	実質収支	204,595	189,256	財政力指数	0.16	0.16																																																																	
人口	22年国調(人)	8,815	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	15,339	23,459	公債費負担比率	16.6	18.9																																																																	
	17年国調(人)	9,897			山振	○	積立金	100,000	430,570	健全化判断比率																																																																			
	増減率(%)	-10.9			低開発	×	積立金取崩し額	1,564	97,977	実質赤字比率	-	-																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,189	第1次	22年国調	1,185	1,738	指数表選定	○	実質単年度収支	113,775	358,427	将来負担比率	-	-																																																															
	うち日本人(人)	8,166		17年国調	33.0	37.7																																																																							
	26.01.01(人)	8,774	第2次	増減率(%)	-6.7																																																																								
	うち日本人(人)	8,745		14.8	15.6																																																																								
	増減率(%)	-6.6	第3次	うち日本人(%)	-6.6	1,876	2,157																																																																						
	面積(km ²)	213.54		52.2	46.7																																																																								
人口密度(人/km ²)	41																																																																												
世帯数(世帯)	4,005																																																																												
職員の状況																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,597,196	8,495,038																																																																			
	市区町村長	1	7,600	一般職員	105	364,560	3,472	うち公的資金	6,750,719	6,827,121																																																																			
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,462	157,792																																																																			
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																			
	議会議長	1	3,060	教育公務員	4	13,993	3,498	土地開発基金現在高	50,000	50,000																																																																			
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,621,998	1,523,562																																																																			
	議会議員	14	2,270	合計	109	378,553	3,473	財政調整基金	1,082,267	1,079,767																																																																			
				ラスパイレース指数			98.0	減債基金	5,753,086	4,898,750																																																																			
								その他特定目的基金																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 南大隅衛生管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大隅肝属地区消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大隅肝属広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合			(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 下水道事業特別会計	(10) 南大隅衛生管理組合					(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 大隅肝属地区消防組合					(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(12) 大隅肝属広域事務組合								(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																								
(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 下水道事業特別会計	(10) 南大隅衛生管理組合																																																																								
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 大隅肝属地区消防組合																																																																								
		(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(12) 大隅肝属広域事務組合																																																																								
					(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																								
					(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	547,525	7.3	547,525	12.7	普通税	546,508	99.8	-	議会費	81,753	1.1	-	81,753	
地方譲与税	73,921	1.0	73,921	1.7	法定普通税	546,508	99.8	-	総務費	1,860,118	25.5	17,464	1,634,798	
利子割交付金	775	0.0	775	0.0	市町村民税	182,962	33.4	-	民生費	1,567,698	21.5	15,016	873,230	
配当割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	個人均等割	7,640	1.4	-	衛生費	472,517	6.5	25,347	376,743	
株式等譲渡所得割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	所得割	146,437	26.7	-	労働費	24,604	0.3	-	1	
地方消費税交付金	81,632	1.1	81,632	1.9	法人均等割	15,570	2.8	-	農林水産業費	730,170	10.0	392,371	364,358	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,315	2.4	-	商工費	289,114	4.0	93,265	128,916	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	295,833	54.0	-	土木費	761,436	10.5	628,641	224,719	
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.1	うち純固定資産税	282,491	51.6	-	消防費	214,378	2.9	16,547	206,938	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,221	4.4	-	教育費	377,666	5.2	25,393	351,492	
地方特例交付金	492	0.0	492	0.0	市町村たばこ税	43,492	7.9	-	災害復旧費	3,020	0.0	-	1,111	
地方交付税	3,915,618	52.2	3,565,546	82.9	鉱産税	-	-	-	公債費	903,456	12.4	-	886,177	
普通交付税	3,565,546	47.5	3,565,546	82.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	350,072	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,017	0.2	-	歳出合計	7,285,930	100.0	1,214,044	5,130,236	
(一般財源計)	4,628,648	61.7	4,278,576	99.5	法定目的税	1,017	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	入湯税	1,017	0.2	-						
分担金・負担金	62,561	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	121,745	1.6	3,874	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	7,041	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	484,465	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	745	0.0	745	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	724,459	9.7	-	-	合計	547,525	100.0	-						
財産収入	51,833	0.7	14,521	0.3										
寄附金	239,874	3.2	-	-										
繰入金	20,242	0.3	-	-										
繰越金	196,736	2.6	-	-										
諸収入	57,559	0.8	240	0.0										
地方債	901,100	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	225,300	3.0	-	-										
歳入合計	7,498,539	100.0	4,299,487	100.0										

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.9	95.1
	市町村民税	99.2	96.6
	純固定資産税	98.5	93.0
	98.1	92.1	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	771,386	実質収支	4,035
簡易水道	110,170	再差引収支	-29,255
下水道	35,233	加入世帯数(世帯)	1,657
上水道	-	被保険者数(人)	2,641
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	130,711	1人当り	152
その他	495,272	保険料(料)収入額	346
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,773,490	38.1	2,179,232	2,173,989	48.0
人件費		1,177,070	16.2	1,102,607	1,098,340	24.3
うち職員給		677,768	9.3	633,061	-	-
扶助費		692,964	9.5	190,448	189,472	4.2
公債費		903,456	12.4	886,177	886,177	19.6
元利償還金		903,433	12.4	886,154	886,154	19.6
うち元金		798,942	11.0	781,663	781,663	17.3
うち利子		104,491	1.4	104,491	104,491	2.3
一時借入金利子		23	0.0	23	23	0.0
その他の経費		3,295,376	45.2	2,657,206	1,596,434	35.3
物件費		797,579	10.9	589,514	444,898	9.8
維持補修費		29,085	0.4	18,544	17,562	0.4
補助費等		712,912	9.8	575,210	490,028	10.8
うち一部事務組合負担金		268,123	3.7	268,101	260,650	5.8
繰入金		771,386	10.6	671,491	643,046	14.2
積立金		975,514	13.4	801,547	-	-
投資・出資金・貸付金		8,900	0.1	900	900	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		1,217,064	16.7	293,798	-	-
うち人件費		1,616	0.0	649	-	-
普通建設事業費		1,214,044	16.7	292,687	-	-
うち補助		325,603	4.5	55,394	-	-
うち単独		787,088	10.8	139,740	-	-
災害復旧事業費		3,020	0.0	1,111	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		7,285,930	100.0	5,130,236	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鹿児島県南大隅町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,499	7,286	213	205	-	8,590	
2 診療所事業特別会計	87	87	-	-	-	7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

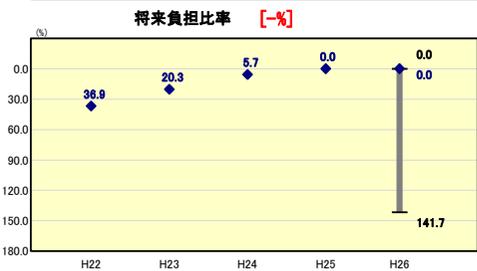
鹿児島県南大隅町

人口	8,189	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,166	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.54	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,498,539	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,285,930	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	204,595	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,507,577	千円			
地方債現在高	8,597,196	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

将来負担比率の分析欄
 地方債をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加したため、昨年度に引き続き比率無しとなった。

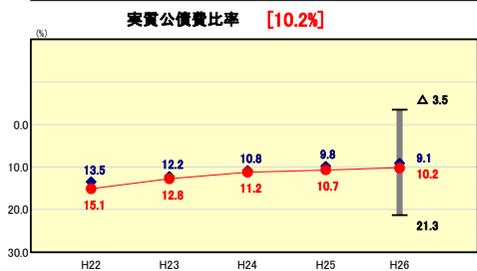
財政力



類似団体内順位 88/111 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所はなく、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤の脆弱な状態が続いている。
 歳入については、今後の増収が見込めないことから、徴税徴収率の維持向上、歳出については、職員の新規採用の抑制や経常経費の削減を今後とも図っていく。

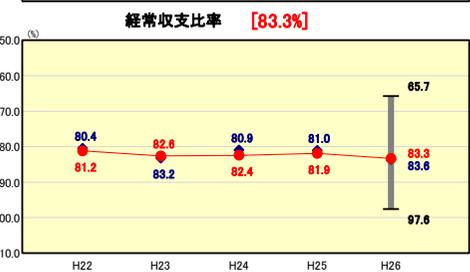
公債費負担の状況



類似団体内順位 73/111 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均水準へ近づいてきていると判断される。単年度の比率は、平成25年度が10.14%、平成26年度が9.54%であり、今後も単年度比率11.0%以下を維持できるように適正な地方債運用に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 54/111 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 平成22年度以降は、ほぼ横ばいの状況にある。前年度と比較すると人件費、公債費の比率が下がる一方で、物件費、普通建設事業費の比率が増加している。今後とも、人件費、公債費率の抑制により、現状83.3%を超えないように取り組む。

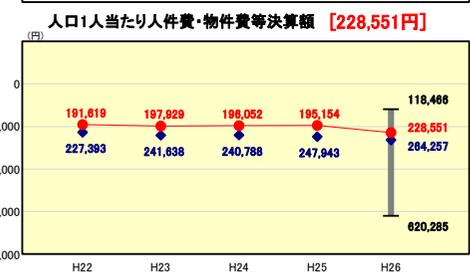
定員管理の状況



類似団体内順位 40/111 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制により、職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人あたりの職員数は、ほぼ横ばいの状況にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職員数の抑制を図る。

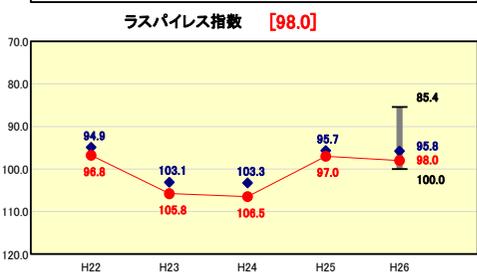
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/111 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、類似団体の平均値は下回っているものの、5年間ほぼ同水準となっている。
 職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にあるものの、行政サービスを維持するための報酬、賃金、委託料等が増加傾向にある。
 物件費については、各種計画策定委託等により増加傾向にある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 89/111 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成23年度から平成24年度は100を上回る指数となった。平成26年度は、類似団体の数値は上回るものの98.0%となっている。今後は、類似団体平均値へ近づけるように職員数の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

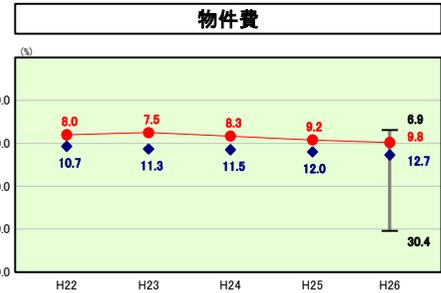
鹿児島県南大隅町

経常収支比率の分析

人口	8,189人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,166人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	213.54km ²		実質公債費比率	10.2%
歳入総額	7,498,539千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,285,930千円		市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	204,595千円		(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	4,507,577千円			



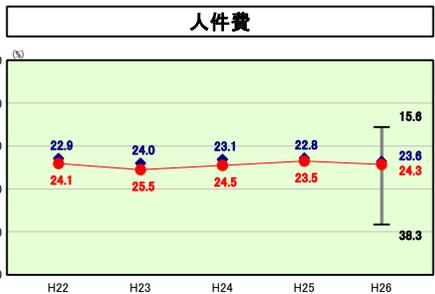
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 16/111 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

物件費の分析欄

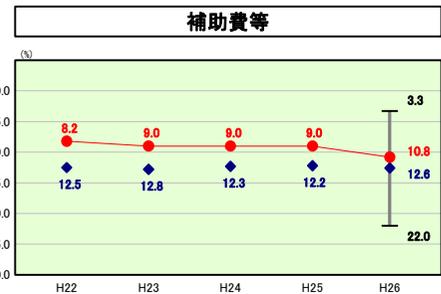
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町有施設等の維持管理費(委託料)経費が原因となっている。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 64/111 全国平均 23.8 鹿児島県平均 25.2

人件費の分析欄

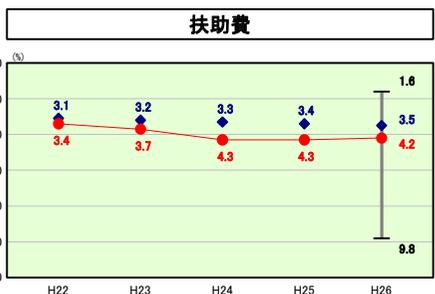
嘱託職員雇用への費用弁償(通勤分)の支給開始により、比率が増加することとなった。新規採用の抑制により人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 36/111 全国平均 10.1 鹿児島県平均 6.9

補助費等の分析欄

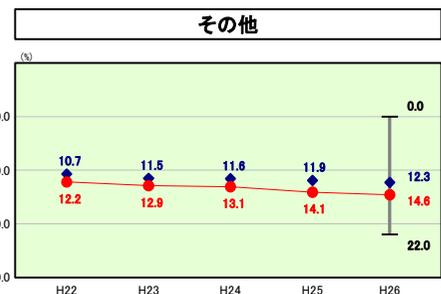
決算額は増加し、経常収支比率も増加することとなった。診療所への医師派遣負担金等の増加が原因となっている。今後、単独事業補助金の見直しをすることで、抑制を図る。



類似団体内順位 76/111 全国平均 11.7 鹿児島県平均 11.7

扶助費の分析欄

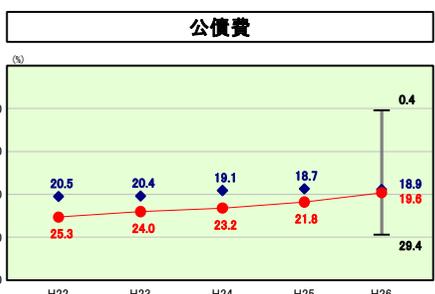
昨年度より減少した。しかし、少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っており、今後は扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。



類似団体内順位 84/111 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.5

その他の分析欄

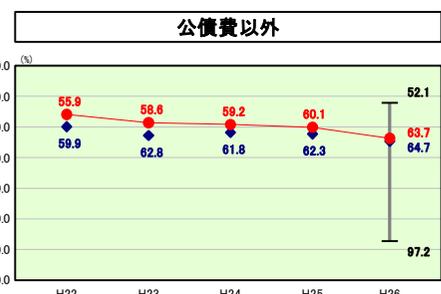
維持補修費の決算額は減少したものの、操出金の決算額は増加した。町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への操出金の増加が今後の課題である。



類似団体内順位 72/111 全国平均 18.2 鹿児島県平均 20.7

公債費の分析欄

依然として類似団体の平均値を上回っているものの、減少傾向にある。しかし、今後、防災無線デジタル化等の大型整備事業を控えていることから普通建設費事業全体の抑制を図ることが必要である。



類似団体内順位 39/111 全国平均 73.1 鹿児島県平均 70.1

公債費以外の分析欄

類似団体の平均値は下回っているものの、子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費が今後も増加する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を今後も継続していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,177,070	143,738	138,183	4.0
賃金(物件費)	29,161	3,561	15,438	▲76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	143,056	17,469	22,352	▲21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,143	12,473	5,605	122.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,616	197	3,103	▲93.7
▲退職金	▲133,744	▲16,332	▲15,159	7.7
合計	1,319,302	161,107	172,052	▲6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.31	15.52	▲2.21
ラスパイレス指数	98.0	95.8	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

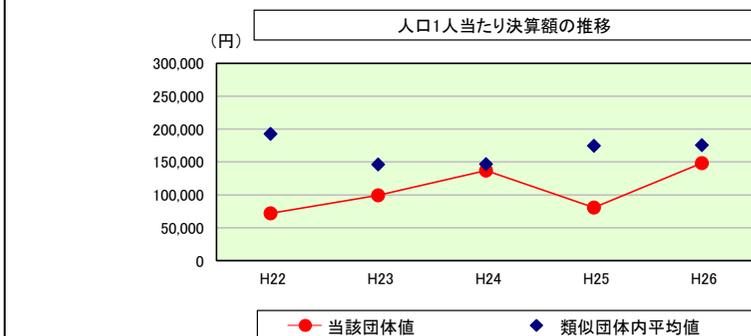


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	903,433	110,323	106,666	3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,582	17,778	24,405	▲27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,163	4,538	4,847	▲6.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,483	11,538	2,124	443.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲17,279	▲2,110	▲5,315	▲60.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲810,597	▲98,986	▲96,584	2.5
合計	352,785	43,080	36,615	17.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

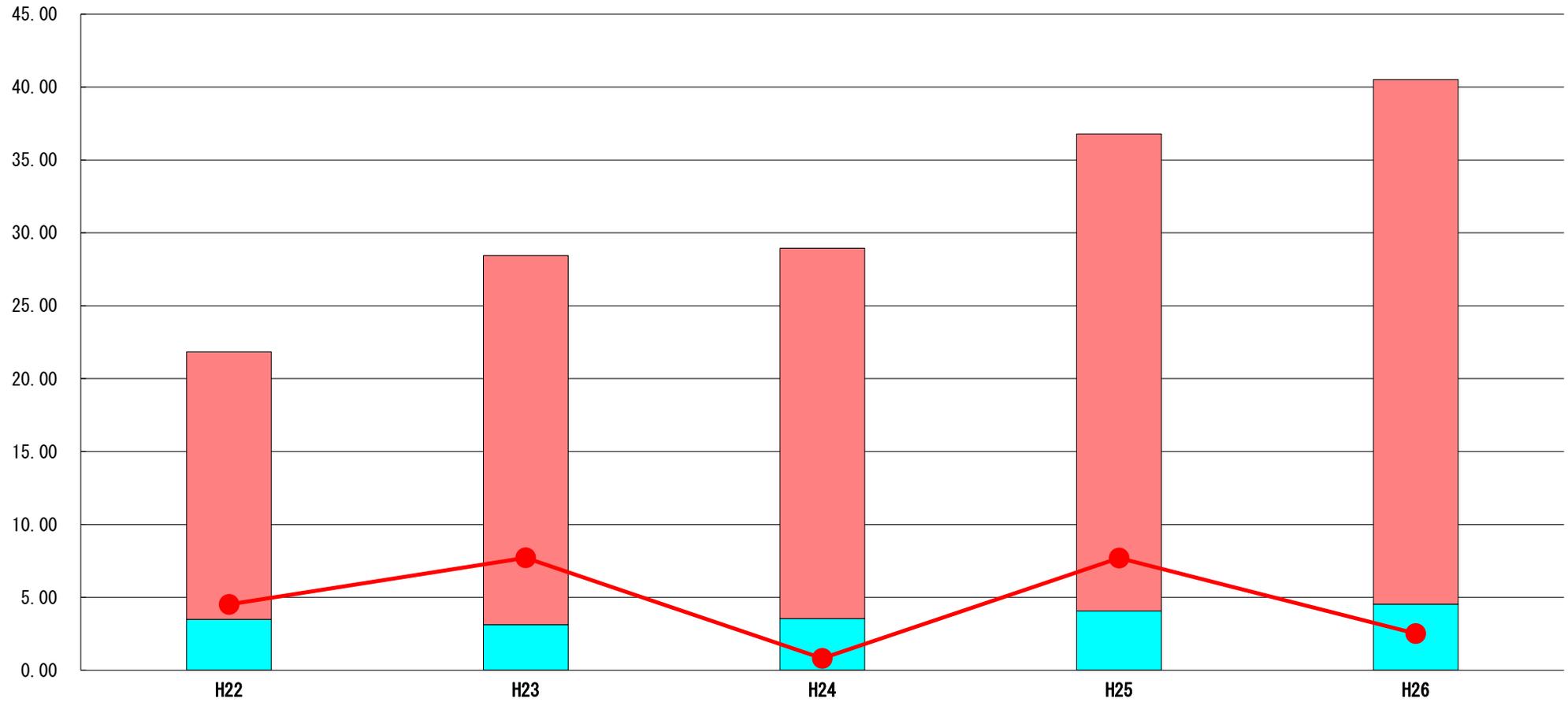
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	655,352	71,914	▲40.9	192,544	10.4	▲51.3
うち単独分	374,417	41,086	▲48.4	82,235	▲8.1	▲40.3
H23	879,552	99,340	38.1	146,140	▲24.1	62.2
うち単独分	374,630	42,312	3.0	75,451	▲8.2	11.2
H24	1,186,329	137,180	38.1	146,641	0.3	37.8
うち単独分	878,687	101,606	140.1	68,142	▲9.7	149.8
H25	710,021	80,923	▲41.0	174,587	19.1	▲60.1
うち単独分	444,247	50,632	▲50.2	79,695	17.0	▲67.2
H26	1,214,044	148,253	83.2	175,675	0.6	82.6
うち単独分	787,088	96,115	89.8	87,698	10.0	79.8
過去5年間平均	929,060	107,522	15.5	167,117	1.3	14.2
うち単独分	571,814	66,350	26.9	78,644	0.2	26.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.36	25.32	25.41	32.72	35.98
 実質収支額		3.48	3.12	3.54	4.06	4.54
 実質単年度収支		4.52	7.71	0.81	7.70	2.52

分析欄

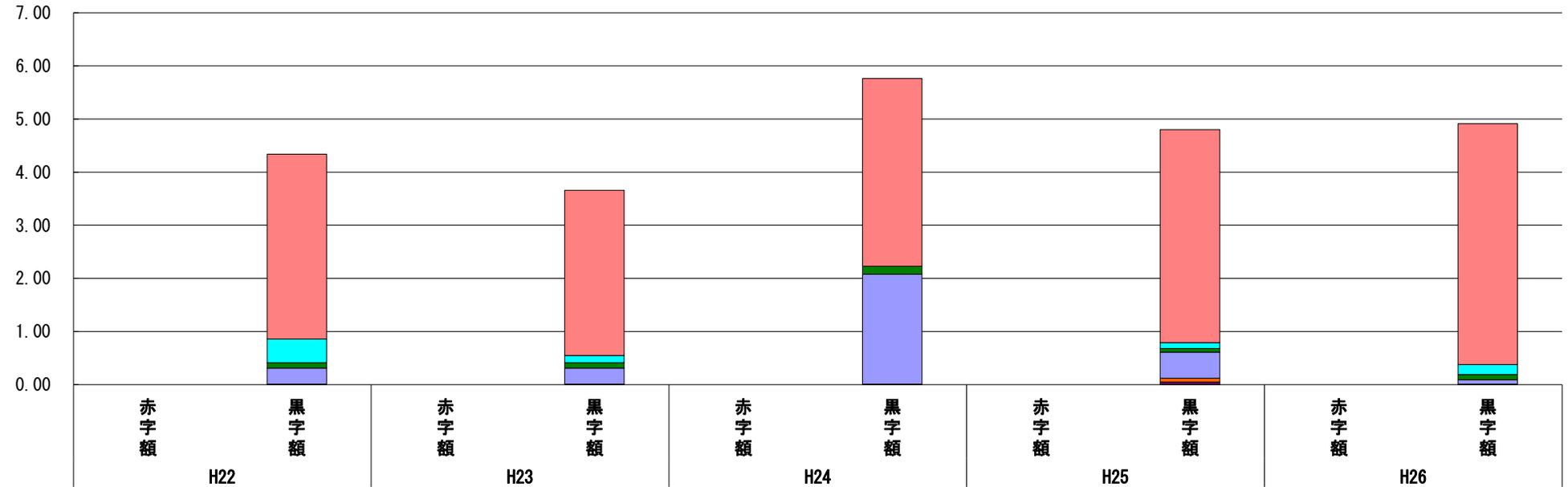
実質単年度収支は年度間において増減があるものの、財政調整基金残高および実質収支額は年々増加してきており、健全な状況に向かっていると判断できる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.48	3.11	3.53	4.01	4.53
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.45	0.14	0.00	0.11	0.19
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.15	0.07	0.10
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.30	2.07	0.49	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.07	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計操出金がある。両会計とも、大幅な改良事業が今後予定されており、その財源確保が課題である。国民健康保険事業・介護保険事業についても財源不足が懸念され、それぞれの会計の基金残高の減少がみられることから、今後、保険料の改定等の見直しが必要である。

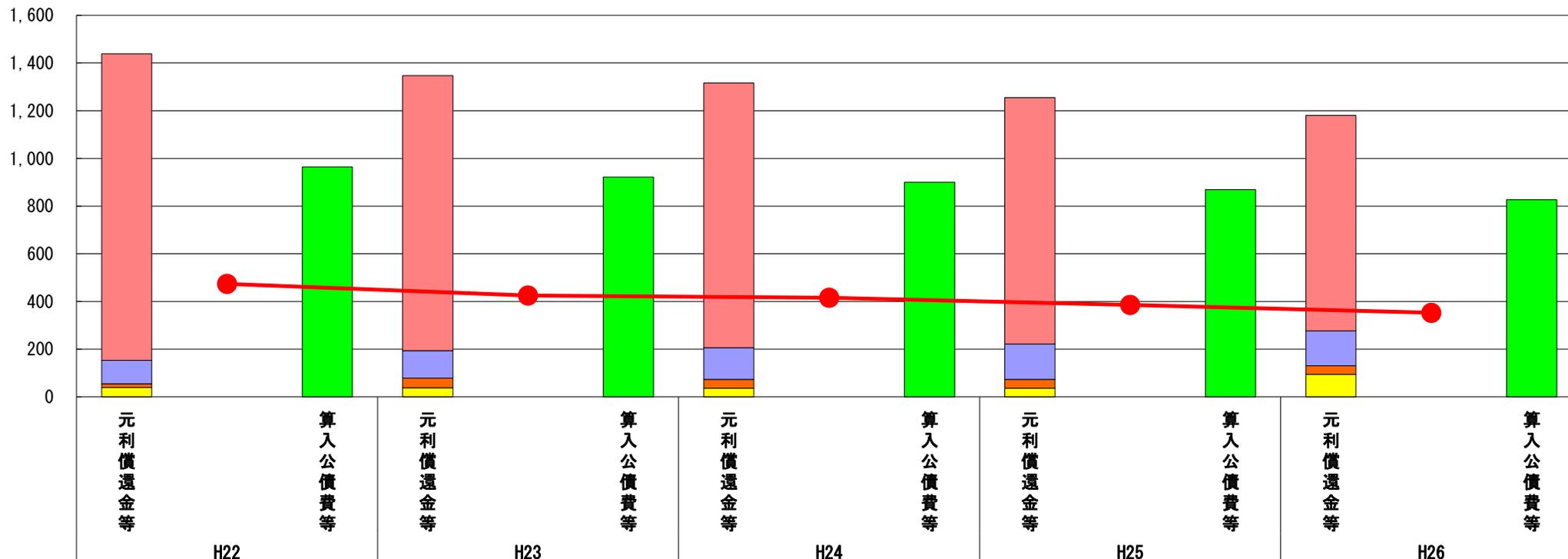
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,286	1,153	1,110	1,033	903
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		98	115	132	148	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	41	38	38	37
	債務負担行為に基づく支出額		39	38	36	36	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		965	922	900	869	827
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		474	425	416	386	353

分析欄

元利償還金等、算入公債費等ともに減少している。今後も交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、地方債発行額を安定させる必要がある。

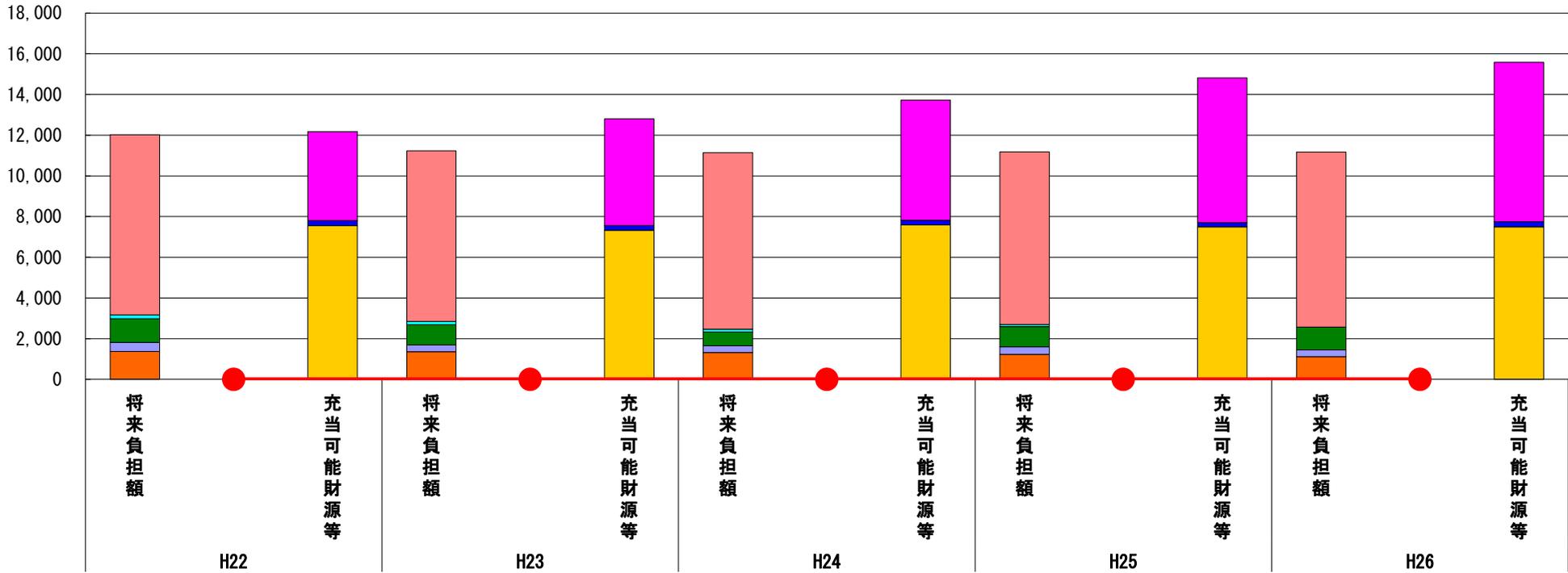
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,850	8,384	8,681	8,495	8,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	169	136	92	-
	公営企業債等繰入見込額		1,152	988	681	996	1,126
	組合等負担等見込額		455	340	325	378	331
	退職手当負担見込額		1,364	1,354	1,321	1,226	1,111
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,380	5,253	5,909	7,113	7,839
	充当可能特定歳入		240	227	213	201	257
	基準財政需要額算入見込額		7,561	7,326	7,596	7,498	7,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 158	▲ 1,571	▲ 2,576	▲ 3,624	▲ 4,423

分析欄

平成22年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後は、地方債発行額を安定させつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。